

静岡市景況調査

平成 24 年 8 月調査

平成 24 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) エコ設備《特別調査》.....	9
3 資料	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 24 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：565（回答率：56.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	565	100.0	56.5
製造業	285	28.5	165	29.2	57.9
非製造業	715	71.5	400	70.8	55.9
建設業	145	14.5	94	16.6	64.8
情報通信業	70	7.0	35	6.2	50.0
卸売業	275	27.5	92	16.3	49.8
小売業			45	8.0	
運輸業	50	5.0	35	6.2	70.0
サービス業その他	175	17.5	99	17.5	56.6

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	67	15	52	11.9	9.1	13.0
11～30人	188	63	125	33.3	38.2	31.3
31～50人	78	19	59	13.8	11.5	14.8
51～100人	96	28	68	17.0	17.0	17.0
101～300人	70	23	47	12.4	13.9	11.8
301人以上	66	17	49	11.7	10.3	12.3
合計	565	165	400	100.0	100.0	100.0

2 調査結果

景気概況

静岡市内企業・事業所のうち、現在（平成24年7～9月）の自社の景況が、前期（4～6月）と比較して「好転」したと判断する企業は、「悪化」したと判断する企業を下回った。国内外で停滞感が漂う中、今後についても見通しは厳しく、来期（10～12月）や来々期（25年1～3月）も現在と同様に「悪化」を見込む企業が多い。静岡市内の景況回復には、しばらく時間を要するとみられる。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成24年7～9月）の景況

B. S. I. は $\Delta 13$ で、前回調査（ $\Delta 13$ ）と同様、低水準にとどまった。業種別にみると、小売業、卸売業など非製造業の景況感が比較的厳しかった。

○来期（10～12月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 12$ と、マイナス幅は現在とほぼ同程度となる見通し。「横ばい」とみる企業がやや増えるものの、輸送用機械器具製造業で悲観的な見通しが目立つ。

○来々期（25年1～3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 11$ とマイナス幅は現在とほぼ同程度となる見通し。ただし、従業員が301人以上の比較的規模の大きな企業では、「下降」を見込む企業が減っている。

②経営環境等の見通し

仕入（原材料）価格が上昇するにもかかわらず、販売（製品）価格は下落基調で、販売数量も低迷するとみられる。こうした中で、経常利益の減少を懸念する企業が多い。

③経営上の問題点

半数を超える企業が売上（受注）不振を挙げ、販売（出荷）価格の低迷も4割が指摘。原材料（仕入）価格の上昇や顧客・消費者ニーズの多様化を訴える声も目立った。

④エコ設備

ハイブリッド車の導入は既に相当程度進んでいる。今後はLEDなどの高効率照明や太陽光発電設備なども導入がすすみそうだ。

(1) 景況判断

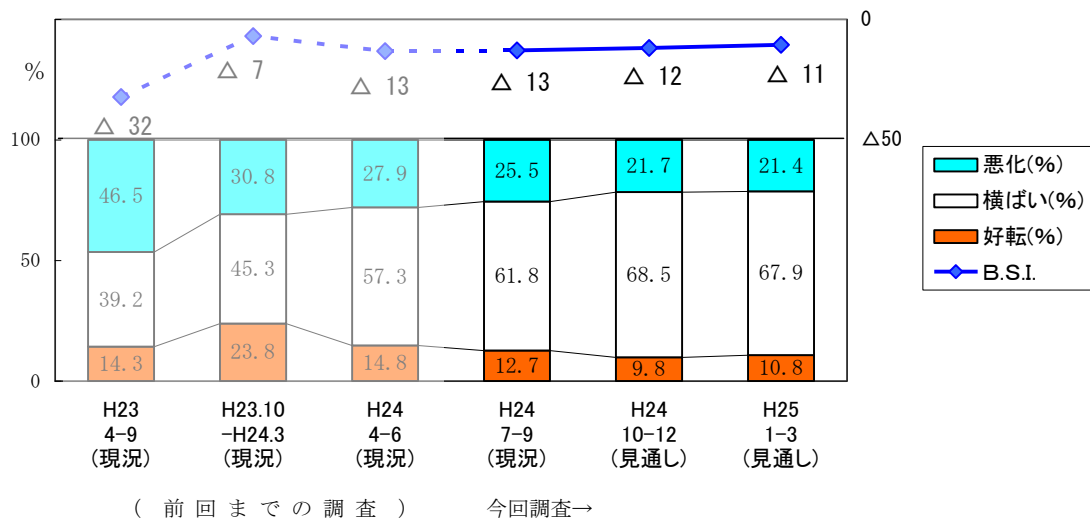
①自社の景況
 ～国内外に問題山積、景況回復には時間を要する模様～

直前の四半期（平成 24 年 4～6 月）と比較した現在（7～9 月）の自社の景況については、「好転」12.7%、「横ばい」61.8%、「悪化」25.5%となり、B. S. I. は、△13 となった。前回調査（6 月基準：△13）と同値となり、静岡市内の景況は引き続き停滞している。

一方、来期（10～12 月）の見通しについては、「好転」9.8%、「横ばい」68.5%、「悪化」21.7%となり、B. S. I. は△12 と、マイナス幅は現在とほぼ同程度となる見込み。さらに、来々期（25 年 1～3 月）の見通しについては、「好転」10.8%、「横ばい」67.9%、「悪化」21.4%で、B. S. I. は△11 と、依然として悪化を見込む企業が好転を見込む企業を大きく上回る。

現在の景況感は、エコカー補助金の終了で自動車販売の反動減が懸念されるうえ、消費税の増税が実質的に決まったことで、先行きの不透明感が強まっている。海外に目を向けても、主要国で指導者の選挙や交代による混乱が懸念されるほか、欧州では債務危機問題に解決の目処がたっておらず、米国では「財政の崖」への対応に予断を許さない。堅調に成長してきたアジアでも、輸出の伸び悩みによる経済の腰折れが懸念されている。世界的な景気悪化の影響を受け、本県および日本の経済は、当面は弱含みでの推移となろう。また、中国や韓国との関係悪化が経済に影響を及ぼす可能性も否定できない。

自社の景況判断



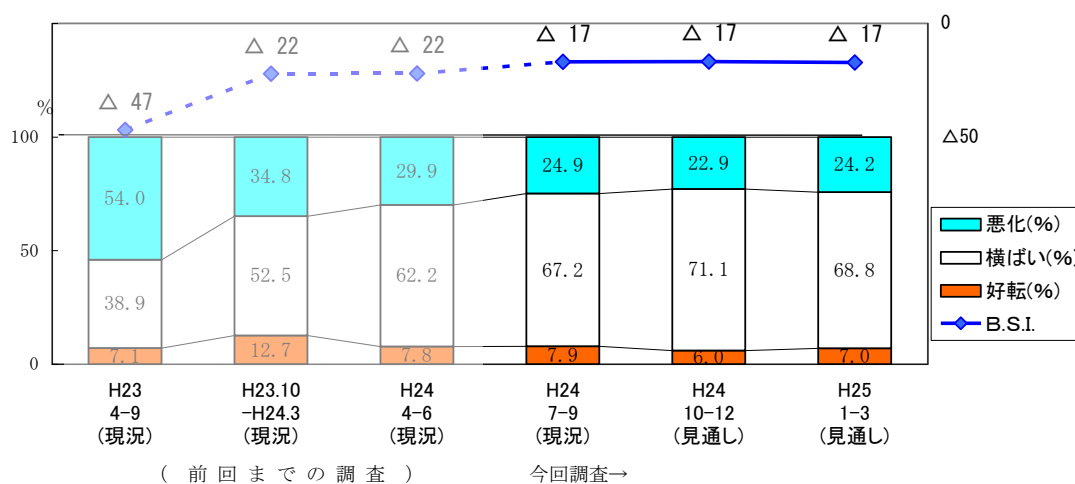
参考＜業界の景況＞

現在（平成 24 年 7～9 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」7.9%、「横ばい」67.2%、「悪化」24.9%となり、B. S. I. は $\Delta 17$ と、自社の現況（ $\Delta 13$ ）よりも厳しい景況感となった。

一方、来期（10～12 月）の業界景況は、「好転」6.0%、「横ばい」71.1%、「悪化」22.9%となり、B. S. I. は $\Delta 17$ と、依然として厳しい見通しが続く。

さらに、来々期（25 年 1～3 月）の見通しについては、「好転」7.0%、「横ばい」68.8%、「悪化」24.2%となり、B. S. I. は $\Delta 17$ と、引き続き厳しい景況が見込まれる。

自社が属する業界の景況判断

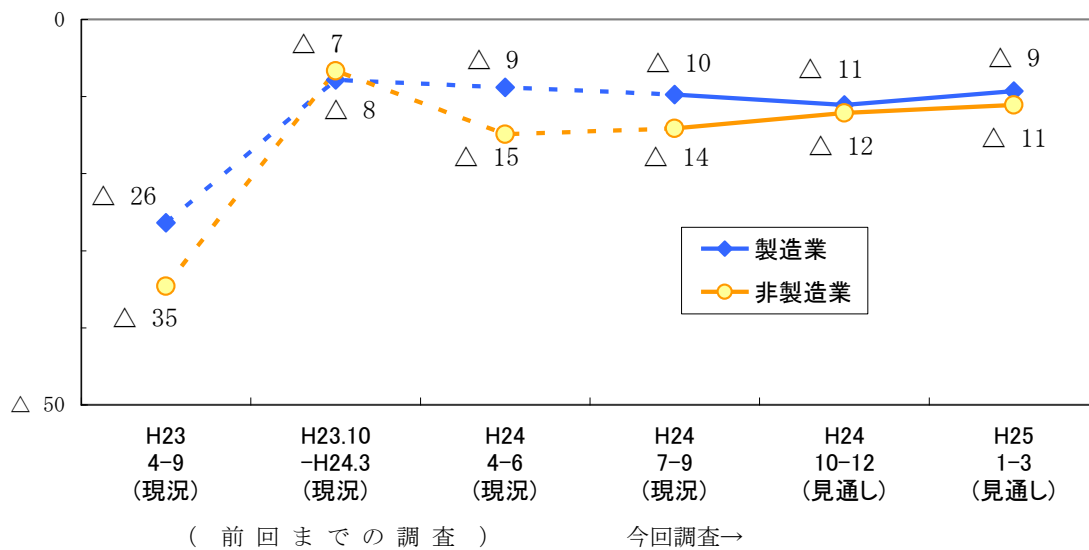


②自社の景況（業種別）

～先行き不透明感から慎重な見通し目立つ、政策効果剥落の影響も～

自社の景況判断を業種別にみると、現在（平成 24 年 7～9 月）の景況は、製造業△10 に対して、非製造業は△14 と、前回調査時（6 月）の調査時からほぼ横ばいとなり、今回も非製造業がより厳しい判断を示した。また、来期（10～12 月）、来々期（25 年 1～3 月）の見通しについては、製造業は△11、△9、非製造業は△12、△11 と、ともにほぼ横ばいでの推移を見込んでいる。特にエコカー補助金終了の影響を大きく受ける輸送用機械器具製造業では、来期は 5 割を超える企業が悪化を見込んでいる。そのほかの業種でも、消費税増税の影響や、世界経済の足踏みを反映して、慎重な見通しが目立った。

自社の景況判断
(B. S. I. ・業種別)

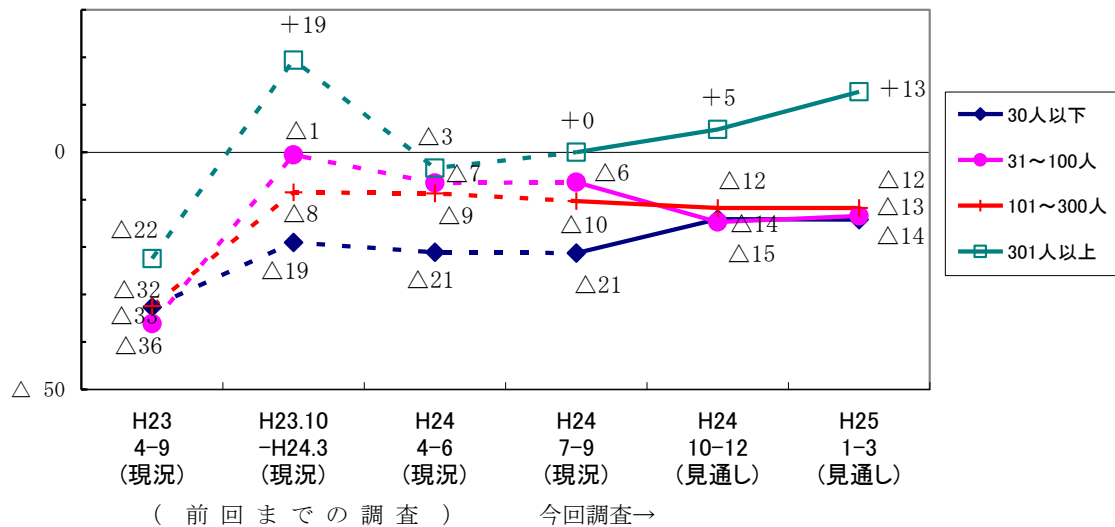


③自社の景況（従業員規模別）

～大企業は回復を見込むも、中小への波及には時間が必要～

自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在（平成 24 年 7～9 月）の景況は、前回調査（4～6 月）とほぼ同水準となった。このうち 301 人以上の企業では、現況判断が前回の△3から±0へと戻したほか、来期（10～12 月）+5、来々期（25 年 1～3 月）+13 と、今後の景況改善を見込んでいる。一方、それ以下の規模の企業では、101～300 人の中堅企業でも、現状が△10、来期△12、来々期△12 となるなど、しばらくは厳しい見通しを示している。大企業では漸進的な回復を見込んでいるものの、その効果が中堅・中小企業に及ぶには、やや時間がかかりそうだ。

自社の景況判断
(B. S. I. ・従業員規模別)



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

～製造業などで仕入価格高騰を販売価格に転嫁できない企業が目立つ～

今期（平成24年7～9月）の経営環境等について、前期（4～6月）との比較によるB.S.I.をみると、「経常利益」（△23）は厳しい見通し。「販売（製品）価格」（△10）の下降と「仕入（原材料）価格」（+11）の上昇で粗利益が縮小するうえ、「販売数量」（△12）も伸び悩んでいる。厳しい環境下で、各企業は「設備投資」（△14）や「製品（商品）在庫」（△6）を削減し、「金融機関借入」（△10）の圧縮などに務めている。

業種別に見ると、「経常利益」は製造業（△28）が非製造業（△21）よりも厳しい。とりわけ「仕入（原材料）価格」の上昇を訴える企業は、製造業（+22）が非製造業（+6）を大きく上回り、食料品や金属製品を中心に、原材料価格高騰の影響をうかがわせた。本来ならば「販売（製品）価格」を引き上げたいところだが、製造業（△9）、非製造業（△10）とも反映できていない企業が多い模様。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成24年 7～9月期の	売上高	18.2	52.9	28.9	△ 11	△ 12	△ 10
	販売数量	16.8	54.2	29.1	△ 12	△ 11	△ 13
	受注額	16.5	55.4	28.1	△ 12	△ 9	△ 13
	設備投資	11.7	62.9	25.4	△ 14	△ 13	△ 14
	金融機関借入	10.9	68.2	20.9	△ 10	△ 11	△ 10
	経常利益	13.1	51.2	35.8	△ 23	△ 28	△ 21
平成24年9月末の	販売（製品）価格	6.7	77.2	16.2	△ 10	△ 9	△ 10
	仕入（原材料）価格	19.1	72.8	8.0	+ 11	+ 22	+ 6
	製品（商品）在庫	7.0	79.7	13.3	△ 6	△ 8	△ 6
	雇用者数	5.7	85.8	8.5	△ 3	+ 1	△ 4

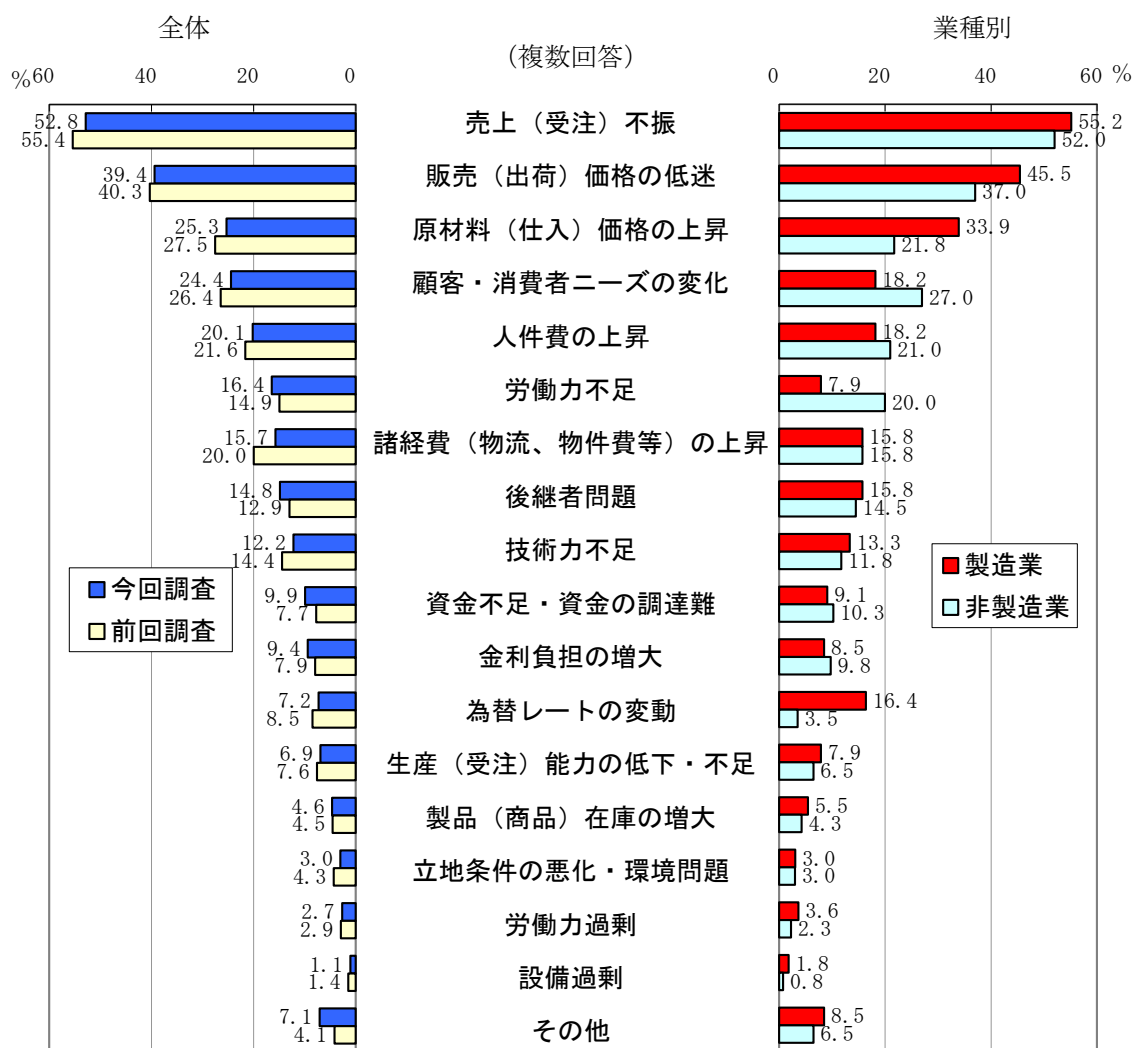
(3) 経営上の問題点

経営上の問題点
～最大の問題点は売上不振、販売価格低迷と原材料価格上昇が続く～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（52.8%）が最も多く、「販売（出荷）価格の低迷」（39.4%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（25.3%）などが続く。前回との比較では、「後継者問題」（12.2%、前回比+1.9）などが増加した。

業種別にみると、製造業では「為替レートの変動」（16.4%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（33.9%）、「販売（出荷）価格の低迷」（45.5%）が非製造業と比べて多く、非製造業では「労働力不足」（20.0%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（30.2%）が製造業と比べて多かった。

現在の経営上の問題点



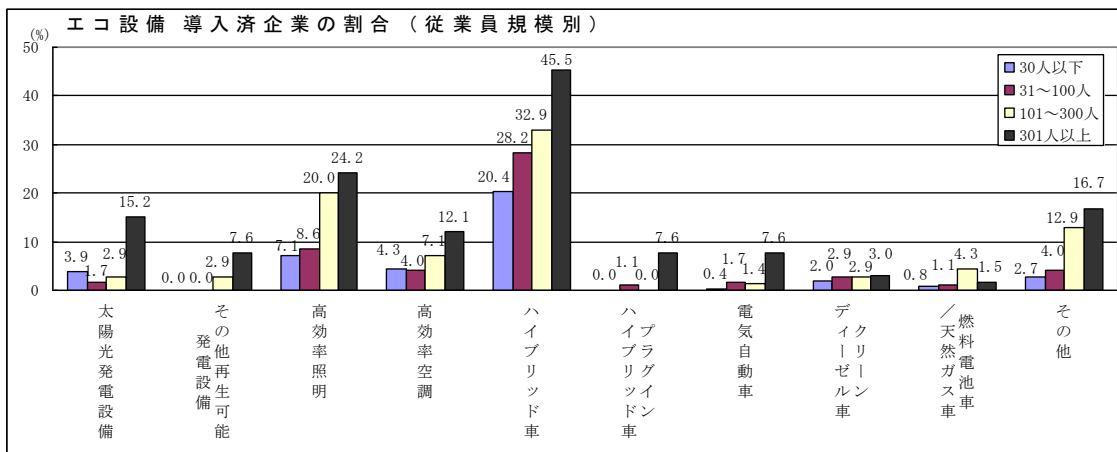
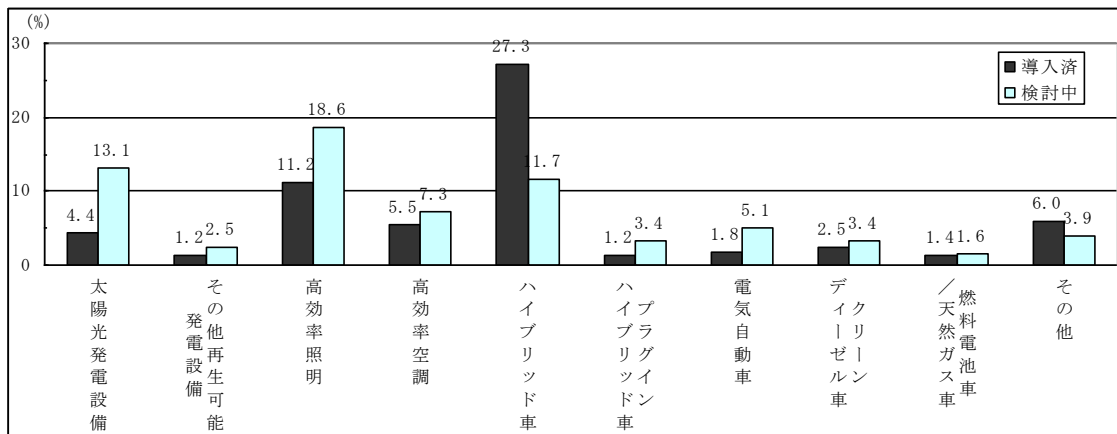
(4) エコ設備

①エコ設備の導入／検討状況

～補助金がハイブリッド車導入を後押し、今後は照明と太陽光発電～

環境保全・エネルギー対策に貢献する設備（エコ設備）の導入・検討状況を聞いたところ、最も導入が進んでいたのはハイブリッド車（27.3%）だった。量販車の発売以来14年を経過し、昨年は新車販売に占める割合が1割を超えている。エコカー補助金によりさらに導入が進んだとみられるが、補助金終了にもかかわらず11.7%が「検討中」としており、さらに普及が進みそうだ。電気自動車（1.8%）など他のエコカーも話題にのぼるが、今のところは、一部大企業での試験的な導入にとどまっている模様。

このほか、LEDをはじめとする高効率照明設備（11.2%）も導入済の企業が1割を超えた。太陽光発電設備（4.4%）は、導入済の企業は多くないが、検討中の企業は13.1%にのぼる。7月にスタートした電力固定価格買い取り制度で買い取り価格が高めに設定されたため、大企業を中心に導入を検討する向きが増えたようだ。

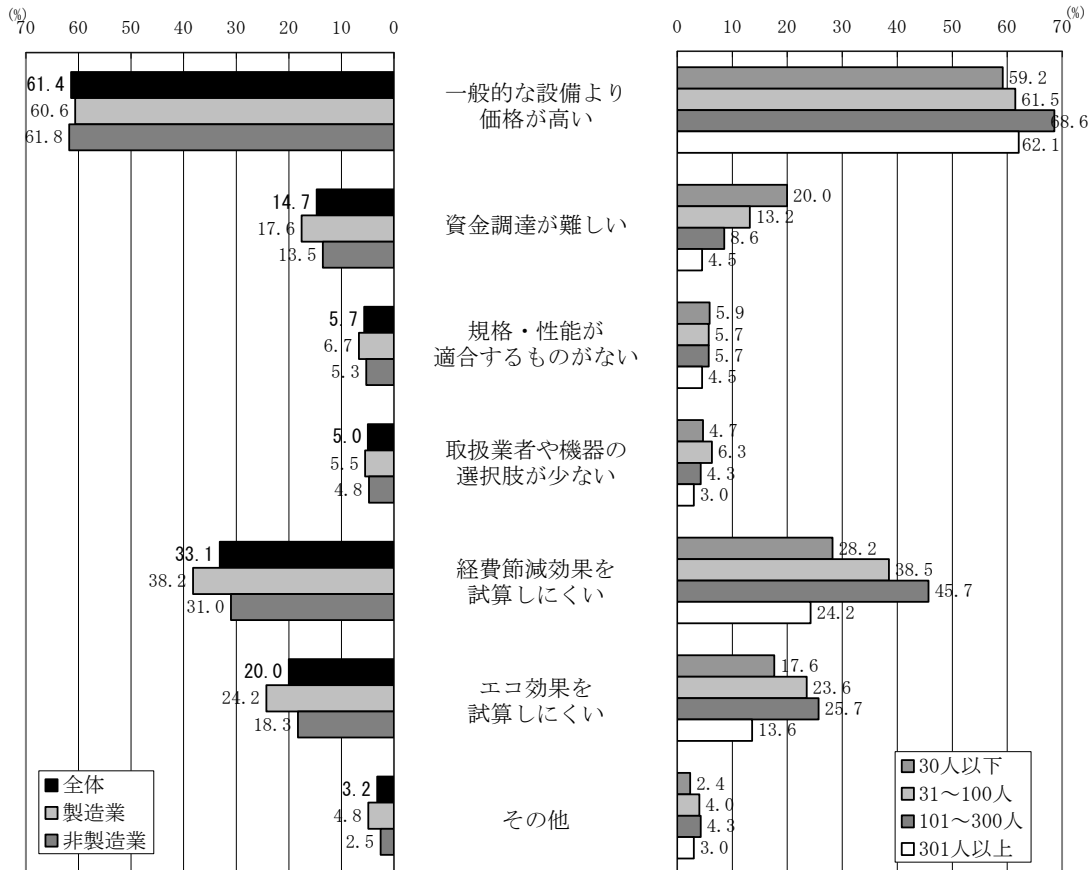


②導入の障害

～エコ設備の導入には価格が最大の障害、効果算定の難しさも～

エコ設備を導入するにあたっての障害を聞いたところ、「一般的な設備より価格が高い」(61.4%)を挙げる回答が6割を超えた。環境への貢献という付加価値があっても、一般的な設備と大きな価格差があるようでは、導入には結びつかないようだ。逆に言えば、一般的な設備との価格差が目立たない水準にまでコストダウンできれば、エコ設備が一気に普及する可能性がある。前述のハイブリッド車も、割高感が拭えなかった初期型では苦戦したが、その後の技術革新で一般車との価格差が縮小したことが普及を後押ししたといえる。

このほか、製造業および中堅規模の企業を中心に、「経費節減効果を試算しにくい」(33.1%)、「エコ効果を試算しにくい」(20.0%)との回答も目立つ。特に従業員が101～300人の企業では、「一般的な設備より価格が高い」ことを問題視する企業も、他と比べて多かった。大企業ほど資金に恵まれていないことなどから、費用と効果についての要求が高くなっているとみられる。



3 資料

(1) 集計結果表

① 景況

自らが属する業界の景況 ※B. S. I. : 「好転」 (%) - 「悪化」 (%) (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成24年度7～9月期			平成24年度10～12月期			平成25年度1～3月期		
		H24 7-9	H24 10-12	H25 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	565	△ 16.9	△ 16.8	△ 17.2	7.9	67.2	24.9	6.0	71.1	22.9	7.0	68.8	24.2
業種別													
製造業	165	△ 18.2	△ 17.9	△ 15.4	9.1	63.6	27.3	6.8	68.5	24.7	8.6	67.3	24.1
食料品	35	△ 37.1	△ 30.3	△ 30.3	0.0	62.9	37.1	0.0	69.7	30.3	3.0	63.6	33.3
木材・木製品	10	△ 30.0	△ 10.0	△ 20.0	10.0	50.0	40.0	0.0	90.0	10.0	0.0	80.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
印刷・同関連	13	△ 15.4	△ 7.7	△ 15.4	7.7	69.2	23.1	0.0	92.3	7.7	0.0	84.6	15.4
化学・ゴム製品	14	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	7.1	71.4	21.4	21.4	42.9	35.7	14.3	57.1	28.6
鉄鋼・非鉄金属	12	△ 8.3	△ 8.3	8.3	16.7	58.3	25.0	8.3	75.0	16.7	16.7	75.0	8.3
金属製品	14	△ 7.1	△ 14.3	△ 21.4	14.3	64.3	21.4	14.3	57.1	28.6	14.3	50.0	35.7
一般機械器具	18	△ 11.1	0.0	△ 16.7	11.1	66.7	22.2	5.6	88.9	5.6	0.0	83.3	16.7
電気機械器具	17	△ 5.9	△ 23.5	0.0	17.6	58.8	23.5	11.8	52.9	35.3	17.6	64.7	17.6
輸送用機械器具	7	0.0	△ 42.9	△ 14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6
その他の製造業	19	△ 21.1	△ 22.2	△ 11.1	10.5	57.9	31.6	0.0	77.8	22.2	11.1	66.7	22.2
非製造業	400	△ 16.4	△ 16.4	△ 18.0	7.4	68.7	23.8	5.7	72.1	22.1	6.3	69.5	24.3
建設業	94	△ 14.4	△ 19.5	△ 20.0	5.6	74.4	20.0	2.3	75.9	21.8	7.1	65.9	27.1
情報通信業	35	△ 11.8	△ 2.9	△ 8.8	8.8	70.6	20.6	11.8	73.5	14.7	8.8	73.5	17.6
卸売業	92	△ 22.5	△ 11.5	△ 16.1	2.2	73.0	24.7	6.9	74.7	18.4	5.7	72.4	21.8
小売業	45	△ 33.3	△ 25.0	△ 18.2	6.7	53.3	40.0	4.5	65.9	29.5	4.5	72.7	22.7
運輸業	35	△ 3.0	△ 18.2	△ 20.6	15.2	66.7	18.2	6.1	69.7	24.2	2.9	73.5	23.5
サービス業その他	99	△ 11.1	△ 18.2	△ 20.2	11.1	66.7	22.2	6.1	69.7	24.2	7.1	65.7	27.3
従業員規模別													
10人以下	67	△ 20.0	△ 9.5	△ 19.0	9.2	61.5	29.2	12.7	65.1	22.2	9.5	61.9	28.6
11～30人	188	△ 29.3	△ 20.6	△ 18.4	4.3	62.0	33.7	5.6	68.3	26.1	7.8	65.9	26.3
31～50人	78	△ 15.6	△ 25.0	△ 26.3	9.1	66.2	24.7	2.6	69.7	27.6	2.6	68.4	28.9
51～100人	96	△ 1.1	△ 16.0	△ 18.1	11.7	75.5	12.8	5.3	73.4	21.3	6.4	69.1	24.5
101～300人	70	△ 15.9	△ 17.4	△ 17.4	5.8	72.5	21.7	1.4	79.7	18.8	1.4	79.7	18.8
301人以上	66	△ 4.5	△ 4.7	0.0	12.1	71.2	16.7	10.9	73.4	15.6	14.1	71.9	14.1

自社の景況

(単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成24年度7～9月期			平成24年度10～12月期			平成25年度1～3月期		
		H24 7-9	H24 10-12	H25 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	565	△ 12.9	△ 11.8	△ 10.6	12.7	61.8	25.5	9.8	68.5	21.7	10.8	67.9	21.4
業種別													
製造業	165	△ 9.8	△ 11.1	△ 9.3	12.2	65.9	22.0	9.9	69.1	21.0	12.4	65.8	21.7
食料品	35	△ 28.6	△ 26.5	△ 30.3	0.0	71.4	28.6	0.0	73.5	26.5	3.0	63.6	33.3
木材・木製品	10	0.0	△ 10.0	△ 10.0	30.0	40.0	30.0	0.0	90.0	10.0	0.0	90.0	10.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	33.3	50.0
印刷・同関連	13	△ 7.7	15.4	0.0	7.7	76.9	15.4	15.4	84.6	0.0	7.7	84.6	7.7
化学・ゴム製品	14	△ 15.4	△ 23.1	△ 7.7	7.7	69.2	23.1	15.4	46.2	38.5	23.1	46.2	30.8
鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	16.7	25.0	16.7	75.0	8.3	16.7	83.3	0.0	25.0	75.0	0.0
金属製品	14	21.4	0.0	△ 14.3	35.7	50.0	14.3	21.4	57.1	21.4	14.3	57.1	28.6
一般機械器具	18	△ 16.7	0.0	△ 22.2	11.1	61.1	27.8	16.7	66.7	16.7	11.1	55.6	33.3
電気機械器具	17	0.0	△ 23.5	11.8	17.6	64.7	17.6	11.8	52.9	35.3	17.6	76.5	5.9
輸送用機械器具	7	0.0	△ 42.9	△ 14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6
その他の製造業	19	△ 21.1	△ 11.1	5.6	10.5	57.9	31.6	0.0	88.9	11.1	16.7	72.2	11.1
非製造業	400	△ 14.1	△ 12.1	△ 11.1	12.9	60.1	27.0	9.8	68.2	22.0	10.1	68.7	21.2
建設業	94	△ 13.8	△ 16.7	△ 11.2	11.7	62.8	25.5	5.6	72.2	22.2	10.1	68.5	21.3
情報通信業	35	△ 2.9	0.0	△ 2.9	14.7	67.6	17.6	14.7	70.6	14.7	11.8	73.5	14.7
卸売業	92	△ 25.3	△ 10.3	△ 14.9	5.5	63.7	30.8	6.9	75.9	17.2	6.9	71.3	21.8
小売業	45	△ 28.9	△ 15.9	△ 2.3	8.9	53.3	37.8	9.1	65.9	25.0	11.4	75.0	13.6
運輸業	35	3.0	△ 6.1	△ 11.8	21.2	60.6	18.2	15.2	63.6	21.2	5.9	76.5	17.6
サービス業その他	99	△ 7.1	△ 14.1	△ 14.1	19.2	54.5	26.3	13.1	59.6	27.3	13.1	59.6	27.3
従業員規模別													
10人以下	67	△ 16.4	△ 9.2	△ 15.6	7.5	68.7	23.9	10.8	69.2	20.0	9.4	65.6	25.0
11～30人	188	△ 23.0	△ 15.8	△ 13.7	10.7	55.6	33.7	7.7	68.9	23.5	8.8	68.7	22.5
31～50人	78	△ 16.9	△ 22.4	△ 20.8	13.0	57.1	29.9	5.3	67.1	27.6	7.8	63.6	28.6
51～100人	96	2.1	△ 8.5	△ 7.4	17.7	66.7	15.6	16.0	59.6	24.5	16.0	60.6	23.4
101～300人	70	△ 10.3	△ 11.8	△ 11.8	11.8	66.2	22.1	7.4	73.5	19.1	7.4	73.5	19.1
301人以上	66	0.0	4.8	12.7	16.9	66.2	16.9	14.3	76.2	9.5	17.5	77.8	4.8

②経営環境

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.：「増加・上昇」%－「減少・下降」%）

	回答数	平成24年7～9月期の						平成24年9月末の				
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数	
全体	565	△ 10.7	△ 12.3	△ 11.6	△ 13.7	△ 10.0	△ 22.7	△ 9.5	11.1	△ 6.2	△ 2.8	
製造業	165	△ 11.6	△ 11.0	△ 9.1	△ 13.2	△ 10.9	△ 28.0	△ 8.8	22.0	△ 7.5	0.6	
食料品	35	△ 37.1	△ 28.6	△ 34.3	△ 12.1	△ 15.2	△ 34.3	△ 6.3	51.5	△ 18.2	3.0	
木材・木製品	10	0.0	△ 10.0	10.0	△ 10.0	△ 37.5	△ 10.0	△ 10.0	10.0	10.0	20.0	
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	16.7	0.0	△ 16.7	0.0	0.0	△ 16.7	16.7	16.7	0.0	
印刷・同関連	13	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 15.4	0.0	△ 41.7	△ 7.7	30.8	△ 15.4	△ 7.7	
化学・ゴム製品	14	△ 35.7	△ 42.9	△ 35.7	△ 21.4	△ 28.6	△ 42.9	△ 7.7	7.7	△ 7.7	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	36.4	25.0	△ 9.1	0.0	△ 27.3	0.0	40.0	9.1	9.1	
金属製品	14	14.3	0.0	7.1	△ 23.1	△ 41.7	△ 7.1	△ 21.4	△ 35.7	△ 21.4	△ 7.1	
一般機械器具	18	0.0	0.0	16.7	△ 11.1	0.0	△ 22.2	△ 27.8	16.7	△ 5.6	△ 5.6	
電気機械器具	17	0.0	5.9	△ 17.6	△ 23.5	△ 12.5	△ 29.4	0.0	25.0	△ 6.3	△ 12.5	
輸送用機械器具	7	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	0.0	△ 28.6	14.3	0.0	△ 14.3	14.3	
その他の製造業	19	△ 15.8	△ 15.8	5.3	5.9	11.1	△ 35.3	△ 5.3	26.3	0.0	5.3	
非製造業	400	△ 10.4	△ 12.8	△ 12.7	△ 13.9	△ 9.6	△ 20.5	△ 9.8	6.3	△ 5.6	△ 4.2	
建設業	94	△ 14.1	△ 15.0	△ 12.0	△ 30.6	△ 15.7	△ 30.4	△ 18.6	6.7	△ 6.3	△ 7.8	
情報通信業	35	2.9	△ 2.9	△ 6.1	△ 15.2	△ 29.0	△ 17.6	△ 21.2	△ 6.1	0.0	△ 5.9	
卸売業	92	△ 18.7	△ 21.3	△ 15.9	△ 10.1	△ 6.2	△ 23.9	△ 11.6	10.6	△ 1.2	0.0	
小売業	45	△ 11.1	△ 15.6	△ 23.7	△ 12.5	△ 9.8	△ 20.5	11.4	9.1	△ 4.5	△ 4.5	
運輸業	35	5.7	△ 3.8	△ 7.1	△ 6.1	0.0	△ 20.6	△ 7.1	0.0	△ 8.7	2.9	
サービス業その他	99	△ 9.1	△ 7.5	△ 10.0	△ 4.4	△ 3.2	△ 9.2	△ 6.7	7.0	△ 11.7	△ 6.2	
従業員規模別												
10人以下	67	△ 24.2	△ 25.8	△ 25.4	△ 30.9	△ 22.0	△ 30.8	△ 4.8	11.3	△ 7.0	△ 13.8	
11～30人	188	△ 18.7	△ 18.4	△ 17.1	△ 24.9	△ 14.4	△ 33.3	△ 14.7	12.4	△ 12.3	△ 5.5	
31～50人	78	△ 14.3	△ 18.6	△ 21.1	△ 18.1	△ 11.0	△ 25.7	△ 17.3	12.5	△ 1.5	△ 6.8	
51～100人	96	△ 8.4	△ 8.8	△ 9.0	3.4	△ 4.6	△ 16.8	△ 9.3	8.0	△ 1.2	5.4	
101～300人	70	0.0	△ 1.5	△ 1.5	△ 5.8	△ 3.0	△ 15.7	0.0	13.8	0.0	0.0	
301人以上	66	15.4	9.7	14.5	4.8	0.0	3.1	0.0	6.8	△ 7.3	6.5	

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	565	18.2	52.9	28.9	16.8	54.2	29.1	16.5	55.4	28.1
製造業	165	18.3	51.8	29.9	18.4	52.1	29.4	19.5	51.8	28.7
食料品	35	2.9	57.1	40.0	8.6	54.3	37.1	2.9	60.0	37.1
木材・木製品	10	40.0	20.0	40.0	30.0	30.0	40.0	40.0	30.0	30.0
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	13	8.3	50.0	41.7	8.3	50.0	41.7	8.3	50.0	41.7
化学・ゴム製品	14	0.0	64.3	35.7	0.0	57.1	42.9	0.0	64.3	35.7
鉄鋼・非鉄金属	12	41.7	41.7	16.7	45.5	45.5	9.1	41.7	41.7	16.7
金属製品	14	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	35.7	35.7	28.6
一般機械器具	18	16.7	66.7	16.7	22.2	55.6	22.2	33.3	50.0	16.7
電気機械器具	17	23.5	52.9	23.5	23.5	58.8	17.6	17.6	47.1	35.3
輸送用機械器具	7	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6
その他の製造業	19	15.8	52.6	31.6	15.8	52.6	31.6	26.3	52.6	21.1
非製造業	400	18.2	53.3	28.5	16.1	55.0	28.9	15.2	57.0	27.8
建設業	94	16.3	53.3	30.4	17.5	50.0	32.5	18.5	51.1	30.4
情報通信業	35	23.5	55.9	20.6	23.5	50.0	26.5	21.2	51.5	27.3
卸売業	92	15.4	50.5	34.1	13.5	51.7	34.8	11.0	62.2	26.8
小売業	45	17.8	53.3	28.9	13.3	57.8	28.9	7.9	60.5	31.6
運輸業	35	25.7	54.3	20.0	19.2	57.7	23.1	17.9	57.1	25.0
サービス業その他	99	18.2	54.5	27.3	15.1	62.4	22.6	15.6	58.9	25.6
従業員規模別										
10人以下	67	10.6	54.5	34.8	8.1	58.1	33.9	6.8	61.0	32.2
11～30人	188	18.7	43.9	37.4	19.0	43.6	37.4	18.2	46.4	35.4
31～50人	78	13.0	59.7	27.3	14.3	52.9	32.9	11.3	56.3	32.4
51～100人	96	15.8	60.0	24.2	15.4	60.4	24.2	15.7	59.6	24.7
101～300人	70	22.9	54.3	22.9	18.2	62.1	19.7	18.5	61.5	20.0
301人以上	66	29.2	56.9	13.8	22.6	64.5	12.9	25.8	62.9	11.3

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	565	11.7	62.9	25.4	10.9	68.2	20.9	13.1	51.2	35.8	
業種別	製造業	165	13.8	59.1	27.0	9.6	69.9	20.5	13.0	46.0	41.0
	食料品	35	18.2	51.5	30.3	9.1	66.7	24.2	5.7	54.3	40.0
	木材・木製品	10	10.0	70.0	20.0	12.5	37.5	50.0	30.0	30.0	40.0
	パルプ・紙・紙加工	6	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	13	7.7	69.2	23.1	7.7	84.6	7.7	0.0	58.3	41.7
	化学・ゴム製品	14	14.3	50.0	35.7	7.1	57.1	35.7	7.1	42.9	50.0
	鉄鋼・非鉄金属	12	9.1	72.7	18.2	9.1	81.8	9.1	27.3	18.2	54.5
	金属製品	14	15.4	46.2	38.5	8.3	41.7	50.0	28.6	35.7	35.7
	一般機械器具	18	11.1	66.7	22.2	5.6	88.9	5.6	22.2	33.3	44.4
	電気機械器具	17	5.9	64.7	29.4	0.0	87.5	12.5	11.8	47.1	41.2
	輸送用機械器具	7	14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9
	その他の製造業	19	29.4	47.1	23.5	22.2	66.7	11.1	5.9	52.9	41.2
	非製造業	400	10.8	64.5	24.7	11.5	67.5	21.0	13.1	53.3	33.6
	建設業	94	2.4	64.7	32.9	9.0	66.3	24.7	12.0	45.7	42.4
	情報通信業	35	6.1	72.7	21.2	0.0	71.0	29.0	11.8	58.8	29.4
卸売業	92	8.9	72.2	19.0	12.3	69.1	18.5	9.1	58.0	33.0	
小売業	45	15.0	57.5	27.5	12.2	65.9	22.0	11.4	56.8	31.8	
運輸業	35	24.2	45.5	30.3	20.0	60.0	20.0	14.7	50.0	35.3	
サービス業その他	99	15.4	64.8	19.8	13.8	69.1	17.0	18.4	54.1	27.6	
従業員規模別	10人以下	67	1.8	65.5	32.7	3.4	71.2	25.4	4.6	60.0	35.4
	11～30人	188	7.5	60.1	32.4	12.1	61.5	26.4	13.1	40.4	46.4
	31～50人	78	9.7	62.5	27.8	9.6	69.9	20.5	10.8	52.7	36.5
	51～100人	96	20.2	62.9	16.9	11.5	72.4	16.1	12.6	57.9	29.5
	101～300人	70	17.4	59.4	23.2	14.9	67.2	17.9	17.1	50.0	32.9
	301人以上	66	16.1	72.6	11.3	11.3	77.4	11.3	20.3	62.5	17.2

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	565	6.7	77.2	16.2	19.1	72.8	8.0	7.0	79.7	13.3	5.7	85.8	8.5	
業種別	製造業	165	6.3	78.6	15.1	28.9	64.2	6.9	8.8	74.8	16.4	7.5	85.6	6.9
	食料品	35	9.4	75.0	15.6	51.5	48.5	0.0	3.0	75.8	21.2	6.1	90.9	3.0
	木材・木製品	10	0.0	90.0	10.0	20.0	70.0	10.0	30.0	50.0	20.0	20.0	80.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	0.0	83.3	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	13	7.7	76.9	15.4	30.8	69.2	0.0	7.7	69.2	23.1	0.0	92.3	7.7
	化学・ゴム製品	14	7.7	76.9	15.4	15.4	76.9	7.7	23.1	46.2	30.8	7.7	84.6	7.7
	鉄鋼・非鉄金属	12	9.1	81.8	9.1	40.0	60.0	0.0	18.2	72.7	9.1	18.2	72.7	9.1
	金属製品	14	0.0	78.6	21.4	7.1	50.0	42.9	7.1	64.3	28.6	7.1	78.6	14.3
	一般機械器具	18	5.6	61.1	33.3	22.2	72.2	5.6	5.6	83.3	11.1	5.6	83.3	11.1
	電気機械器具	17	6.3	87.5	6.3	25.0	75.0	0.0	0.0	93.8	6.3	6.3	75.0	18.8
	輸送用機械器具	7	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	85.7	0.0
	その他の製造業	19	5.3	84.2	10.5	31.6	63.2	5.3	5.6	88.9	5.6	5.3	94.7	0.0
	非製造業	400	6.8	76.6	16.6	14.8	76.6	8.5	6.2	82.0	11.8	4.9	85.9	9.1
	建設業	94	3.5	74.4	22.1	12.4	82.0	5.6	2.5	88.6	8.9	2.2	87.8	10.0
	情報通信業	35	0.0	78.8	21.2	0.0	93.9	6.1	3.2	93.5	3.2	5.9	82.4	11.8
卸売業	92	8.1	72.1	19.8	24.7	61.2	14.1	12.9	72.9	14.1	4.7	90.6	4.7	
小売業	45	18.2	75.0	6.8	15.9	77.3	6.8	9.1	77.3	13.6	6.8	81.8	11.4	
運輸業	35	3.6	85.7	10.7	14.8	70.4	14.8	0.0	91.3	8.7	8.8	85.3	5.9	
サービス業その他	99	6.7	80.0	13.3	12.8	81.4	5.8	3.9	80.5	15.6	5.2	83.5	11.3	
従業員規模別	10人以下	67	8.1	79.0	12.9	21.0	69.4	9.7	12.3	68.4	19.3	0.0	86.2	13.8
	11～30人	188	5.6	74.0	20.3	21.9	68.5	9.6	4.1	79.5	16.4	3.3	87.8	8.8
	31～50人	78	5.3	72.0	22.7	20.8	70.8	8.3	8.8	80.9	10.3	4.1	85.1	10.8
	51～100人	96	7.0	76.7	16.3	16.1	75.9	8.0	11.9	75.0	13.1	10.9	83.7	5.4
	101～300人	70	5.9	88.2	5.9	15.4	83.1	1.5	4.8	90.5	4.8	10.0	80.0	10.0
	301人以上	66	10.3	79.3	10.3	15.3	76.3	8.5	3.6	85.5	10.9	8.1	90.3	1.6

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：％)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	565	52.8	39.4	25.3	20.1	4.6	16.4	15.7	9.9	9.4
業種別										
製造業	165	55.2	45.5	33.9	18.2	5.5	7.9	15.8	9.1	8.5
食料品	35	54.3	51.4	42.9	22.9	2.9	2.9	25.7	2.9	14.3
木材・木製品	10	50.0	40.0	30.0	10.0	30.0	0.0	10.0	20.0	10.0
パルプ・紙・紙加工	6	66.7	66.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
印刷・同関連	13	61.5	84.6	53.8	15.4	7.7	23.1	7.7	15.4	7.7
化学・ゴム製品	14	57.1	35.7	35.7	7.1	14.3	7.1	14.3	0.0	7.1
鉄鋼・非鉄金属	12	58.3	41.7	16.7	16.7	0.0	8.3	33.3	16.7	8.3
金属製品	14	57.1	28.6	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	21.4	0.0
一般機械器具	18	61.1	50.0	16.7	16.7	0.0	11.1	22.2	5.6	16.7
電気機械器具	17	35.3	52.9	35.3	23.5	0.0	17.6	17.6	5.9	0.0
輸送用機械器具	7	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
その他の製造業	19	57.9	31.6	47.4	31.6	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5
非製造業	400	52.0	37.0	21.8	21.0	4.3	20.0	15.8	10.3	9.8
建設業	94	63.8	41.5	25.5	14.9	1.1	21.3	17.0	8.5	11.7
情報通信業	35	48.6	31.4	14.3	37.1	2.9	28.6	14.3	14.3	8.6
卸売業	92	54.3	45.7	39.1	8.7	12.0	4.3	19.6	8.7	10.9
小売業	45	64.4	37.8	15.6	26.7	4.4	20.0	11.1	15.6	13.3
運輸業	35	37.1	20.0	17.1	14.3	0.0	17.1	25.7	11.4	11.4
サービス業その他	99	39.4	32.3	9.1	32.3	2.0	31.3	10.1	9.1	5.1
従業員規模別										
10人以下	67	59.7	37.3	25.4	10.4	6.0	20.9	16.4	16.4	13.4
11～30人	188	60.1	43.1	32.4	20.7	3.7	11.2	19.1	12.8	13.3
31～50人	78	53.8	38.5	25.6	19.2	9.0	15.4	14.1	10.3	7.7
51～100人	96	49.0	38.5	16.7	20.8	4.2	16.7	18.8	6.3	10.4
101～300人	70	47.1	40.0	21.4	20.0	2.9	17.1	10.0	7.1	2.9
301人以上	66	36.4	33.3	21.2	28.8	3.0	27.3	9.1	3.0	1.5

自社の現在の経営上の問題点

(単位：％)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	565	6.9	1.1	2.7	3.0	24.4	12.2	7.2	14.8	7.1
業種別										
製造業	165	7.9	1.8	3.6	3.0	18.2	13.3	16.4	15.8	8.5
食料品	35	5.7	0.0	2.9	0.0	11.4	0.0	8.6	8.6	14.3
木材・木製品	10	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
印刷・同関連	13	7.7	0.0	7.7	7.7	38.5	7.7	15.4	23.1	0.0
化学・ゴム製品	14	7.1	7.1	14.3	0.0	21.4	14.3	35.7	7.1	14.3
鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0
金属製品	14	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	7.1
一般機械器具	18	11.1	5.6	0.0	11.1	33.3	5.6	27.8	16.7	5.6
電気機械器具	17	5.9	0.0	5.9	0.0	17.6	41.2	23.5	17.6	5.9
輸送用機械器具	7	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0
その他の製造業	19	10.5	0.0	0.0	10.5	21.1	15.8	15.8	21.1	15.8
非製造業	400	6.5	0.8	2.3	3.0	27.0	11.8	3.5	14.5	6.5
建設業	94	12.8	1.1	1.1	1.1	17.0	21.3	0.0	19.1	5.3
情報通信業	35	2.9	0.0	2.9	0.0	31.4	22.9	0.0	14.3	2.9
卸売業	92	8.7	0.0	1.1	4.3	20.7	2.2	6.5	10.9	9.8
小売業	45	2.2	0.0	0.0	11.1	35.6	8.9	8.9	15.6	4.4
運輸業	35	5.7	0.0	2.9	2.9	25.7	0.0	5.7	8.6	2.9
サービス業その他	99	2.0	2.0	5.1	1.0	37.4	13.1	2.0	15.2	8.1
従業員規模別										
10人以下	67	6.0	0.0	3.0	0.0	28.4	9.0	1.5	20.9	9.0
11～30人	188	12.8	0.0	2.7	4.3	19.1	11.7	8.0	18.1	6.4
31～50人	78	5.1	2.6	3.8	6.4	26.9	16.7	9.0	10.3	10.3
51～100人	96	4.2	0.0	3.1	1.0	20.8	12.5	3.1	9.4	5.2
101～300人	70	4.3	2.9	1.4	2.9	25.7	11.4	11.4	12.9	8.6
301人以上	66	0.0	3.0	1.5	1.5	36.4	12.1	10.6	15.2	4.5

④エコ設備

導入済のエコ設備

(単位：%)

	回答数	太陽光 発電設備	その他 再生可能 発電設備	高効率照明	高効率空調	ハイブリッ ド車	プラグイン ハイブリッ ド車	電気自動車	クリーン ディーゼル 車	燃料電池車 天然ガス車	その他
全体	565	4.4	1.2	11.2	5.5	27.3	1.2	1.8	2.5	1.4	6.0
製造業	165	3.0	3.6	13.3	6.7	20.0	1.8	1.2	1.8	0.0	11.5
食料品	35	2.9	5.7	14.3	2.9	14.3	2.9	0.0	0.0	0.0	17.1
木材・木製品	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
印刷・同関連	13	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	14	7.1	7.1	28.6	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7
鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
金属製品	14	0.0	0.0	7.1	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1
一般機械器具	18	5.6	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
電気機械器具	17	5.9	17.6	23.5	11.8	11.8	11.8	11.8	0.0	0.0	5.9
輸送用機械器具	7	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
その他の製造業	19	0.0	0.0	10.5	10.5	21.1	0.0	0.0	5.3	0.0	10.5
非製造業	400	5.0	0.3	10.3	5.0	30.3	1.0	2.0	2.8	2.0	3.8
建設業	94	6.4	0.0	9.6	4.3	34.0	2.1	1.1	1.1	1.1	3.2
情報通信業	35	5.7	0.0	8.6	5.7	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
卸売業	92	6.5	1.1	8.7	5.4	29.3	0.0	2.2	2.2	2.2	1.1
小売業	45	8.9	0.0	17.8	8.9	20.0	2.2	4.4	2.2	2.2	6.7
運輸業	35	0.0	0.0	14.3	5.7	34.3	0.0	2.9	14.3	5.7	8.6
サービス業その他	99	2.0	0.0	8.1	3.0	33.3	1.0	2.0	2.0	2.0	4.0
従業員規模別											
10人以下	67	0.0	0.0	4.5	1.5	16.4	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
11～30人	188	5.3	0.0	8.0	5.3	21.8	0.0	0.5	1.6	1.1	3.7
31～50人	78	1.3	0.0	14.1	3.8	28.2	1.3	1.3	3.8	1.3	3.8
51～100人	96	2.1	0.0	4.2	4.2	28.1	1.0	2.1	2.1	1.0	4.2
101～300人	70	2.9	2.9	20.0	7.1	32.9	0.0	1.4	2.9	4.3	12.9
301人以上	66	15.2	7.6	24.2	12.1	45.5	7.6	7.6	3.0	1.5	16.7

検討中のエコ設備

(単位：%)

	回答数	太陽光 発電設備	その他 再生可能 発電設備	高効率照明	高効率空調	ハイブリッ ド車	プラグイン ハイブリッ ド車	電気自動車	クリーン ディーゼル 車	燃料電池車 天然ガス車	その他
全体	565	13.1	2.5	18.6	7.3	11.7	3.4	5.1	3.4	1.6	3.9
製造業	165	15.8	2.4	21.2	8.5	9.1	1.2	4.2	1.8	0.0	5.5
食料品	35	11.4	0.0	11.4	8.6	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
木材・木製品	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	13	7.7	0.0	38.5	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
化学・ゴム製品	14	21.4	0.0	21.4	21.4	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	12	16.7	0.0	25.0	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
金属製品	14	14.3	0.0	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
一般機械器具	18	11.1	5.6	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6
電気機械器具	17	23.5	0.0	23.5	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	7	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	19	26.3	10.5	15.8	0.0	21.1	0.0	5.3	10.5	0.0	15.8
非製造業	400	12.0	2.5	17.5	6.8	12.8	4.3	5.5	4.0	2.3	3.3
建設業	94	24.5	1.1	19.1	5.3	23.4	6.4	7.4	5.3	1.1	0.0
情報通信業	35	5.7	0.0	8.6	8.6	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	92	6.5	2.2	19.6	5.4	10.9	6.5	5.4	5.4	2.2	3.3
小売業	45	11.1	0.0	20.0	13.3	6.7	4.4	2.2	2.2	0.0	6.7
運輸業	35	17.1	0.0	17.1	2.9	8.6	2.9	8.6	8.6	8.6	2.9
サービス業その他	99	17.1	20.0	45.7	20.0	28.6	5.7	17.1	5.7	8.6	17.1
従業員規模別											
10人以下	67	6.0	1.5	10.4	6.0	11.9	3.0	4.5	0.0	0.0	1.5
11～30人	188	14.4	0.5	19.7	5.3	17.6	3.2	2.1	4.3	0.0	4.3
31～50人	78	6.4	2.6	20.5	7.7	6.4	3.8	5.1	3.8	3.8	1.3
51～100人	96	14.6	0.0	19.8	9.4	10.4	0.0	5.2	3.1	2.1	5.2
101～300人	70	20.0	7.1	18.6	8.6	10.0	7.1	10.0	5.7	4.3	4.3
301人以上	66	15.2	7.6	19.7	9.1	4.5	4.5	9.1	1.5	1.5	6.1

エコ設備 導入の障害

(単位：%)

	回答数	一般的な設備より価格が高い	資金調達が難しい	規格・性能が適合するものがない	取扱業者や機器の選択肢が少ない	経費削減効果を試算しにくい	エコ効果を試算しにくい	その他	
全体	565	61.4	14.7	5.7	5.0	33.1	20.0	3.2	
業種別	製造業	165	60.6	17.6	6.7	5.5	38.2	24.2	4.8
	食料品	35	51.4	22.9	2.9	5.7	34.3	22.9	5.7
	木材・木製品	10	30.0	10.0	40.0	10.0	50.0	30.0	10.0
	パルプ・紙・紙加工	6	66.7	0.0	0.0	16.7	66.7	33.3	0.0
	印刷・同関連	13	69.2	30.8	0.0	0.0	46.2	30.8	0.0
	化学・ゴム製品	14	50.0	7.1	0.0	14.3	42.9	28.6	21.4
	鉄鋼・非鉄金属	12	50.0	33.3	8.3	0.0	41.7	33.3	0.0
	金属製品	14	64.3	7.1	14.3	0.0	14.3	21.4	7.1
	一般機械器具	18	72.2	5.6	11.1	0.0	27.8	27.8	5.6
	電気機械器具	17	64.7	17.6	0.0	5.9	52.9	11.8	0.0
	輸送用機械器具	7	57.1	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
	その他の製造業	19	84.2	15.8	0.0	10.5	42.1	26.3	0.0
	非製造業	400	61.8	13.5	5.3	4.8	31.0	18.3	2.5
	建設業	94	63.8	13.8	4.3	3.2	27.7	18.1	1.1
情報通信業	35	60.0	22.9	5.7	2.9	28.6	17.1	2.9	
卸売業	92	56.5	12.0	3.3	1.1	34.8	20.7	2.2	
小売業	45	55.6	17.8	4.4	6.7	33.3	20.0	4.4	
運輸業	35	65.7	5.7	2.9	5.7	25.7	20.0	2.9	
サービス業その他	99	66.7	12.1	9.1	9.1	32.3	15.2	3.0	
従業員規模別	10人以下	67	50.7	28.4	7.5	7.5	23.9	17.9	0.0
	11～30人	188	62.2	17.0	5.3	3.7	29.8	17.6	3.2
	31～50人	78	67.9	10.3	6.4	6.4	34.6	20.5	3.8
	51～100人	96	56.3	15.6	5.2	6.3	41.7	26.0	4.2
	101～300人	70	68.6	8.6	5.7	4.3	45.7	25.7	4.3
301人以上	66	62.1	4.5	4.5	3.0	24.2	13.6	3.0	

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種
放射能風評被害	食料品
税負担増	
福島第一原発事故放射能風評	
風評被害	
セシウムの風評被害	木材・木製品
売上の安定性が低い	化学・ゴム製品
海の近くなので津波が心配	
織り込み済み、1～6月好調のため。	金属製品
社保、特に年金負担金が重すぎる	一般機械器具
国内調達の海外流出	電気機械器具
東西全国系業者からの攻め、地産地消の鈍化	その他の製造業
風評被害	
商品企画アイデア不足	
浜岡の停止	
市場の低下	建設業
消費税	
在庫（未成工事）の増大、受注単価（積算労務単価）の低迷	
若手労働力（技術力）の不足	
官公需、民間需要減少。価格破壊。採算悪化。	情報通信業
危機管理体制の確立	
設備の老朽化	卸売業
大手メーカーの他県への移設	
顧客の海外シフト	
製造業の海外移転	
従業員の採用	
教育	
商流の変化（メーカー、問屋の直販、集中購買、web発注）	
生産拠点の海外移転が加速	小売業
2～3年後の売上不振が予想される為、その対策を練ること。	
新東名開通後のシェア競争	運輸業
商品価格相場下落（金）による買取・販売不振	
地震対応	サービス業その他
中堅社員の病気による休業	
高年齢化	
技術者の店オープンの為	
値下げの強要	
道路占用料の上昇	
同業者との価格競争	
従業員レベルの低下	
労働法規制強化	

②エコ設備 導入の障害

エコ設備 導入の障害	業種
もともとムダを出していない	食料品
ソーラーパネル等の耐久性や効率等、不明な点が多い。	
メリット回収年度が長いと実施できない	化学・ゴム製品
まだこれから検討に入ろうというところで、何もわかりません。	
設備導入による経費節減効果では、投資回収が難しい場合が多い。	金属製品
ペイしない（生きているうちに）	
円高による製造業の海外流出で、それどころではない	一般機械器具
本社、名古屋支社の指示により実行している。	その他の製造業
今のところまだ導入する考えはなく、必要に応じて決めていきたい。	建設業
テナントのため、建設付帯設備等にかかる工事が自由にできない	情報通信業
発電事業を研究中	卸売業
経費節減効果が見込めない	
震災がきたら意味がないと思う	小売業
NEXCO中日本の指導のもと	
現在使用している財の劣化とのバランス（買い替えからの時間経過が少ない）	運輸業
本社決裁のため、営業所導入不可	サービス業その他
自社ビルでなく、独自の設備を導入し難い環境である。	
広告会社であるが故、あまりエネルギー対策との縁が薄い。節電には配慮している。	

③自由意見

自由意見	業種
「安全な方法で安定的に」これが全てです。	食料品
工場移転用地の不足	パルプ・紙・紙加工
とにかくエコ設備をみんなでやっていかないといけないと思います。	化学・ゴム製品
施策を後押しする補助等の充実	鉄鋼・非鉄金属
政府、県の施策を明確にしてもらわないと意見できない	金属製品
施策が20年間等の約束に対して確実に実行される規定があれば良いと思いま	電気機械器具
補助金、技術支援を活発にして欲しい。	
原発は廃止してほしい	建設業
助成金を増やしてほしい。助成金の紹介をしてほしい。	
中小企業への補助金を出してほしい。	
本当に今やっていることがエコなのか疑問を感じる。	
当業界（建設業）では対応しにくい	
SPEEDIのデータ受信に関する規定を制定しておくべきである。	情報通信業
本社が開発したバイオマス発電設備を売り込みをしようとしています。	卸売業
太陽光発電設備の保険制度を充実してほしい。	
景況の改善なくして環境問題に対する意識の向上なし。	サービス業その他
企業としての規模が小さく採算性中心に考えているが、時代の趨勢にならない	
考えていかなければならないと思う。	
レンタカーとしての電気自動車、充電設備の導入を行っています。	サービス業その他
太陽光、風力、地熱などの新しいエネルギー政策の強力な推進をお願いした	

静岡市景況調査アンケート票

平成 24 年 8 月
静岡市産業政策課

貴社（事業所）の概要についてご記入ください

会社名			
住所			
ご記入者名	TEL		
業種 <small>該当する番号1つに○をつけてください。</small>	製造業		非製造業
	1. 食料品 2. 木材・木製品 3. パルプ・紙・紙加工 4. 印刷・同関連 5. 化学・ゴム製品 6. 鉄鋼・非鉄金属 7. 金属製品 8. 一般機械器具 9. 電気機械器具 10. 輸送用機械器具 11. その他の製造業 ()		12. 建設業 13. 情報通信業 14. 卸売業 15. 小売業 16. 運輸業 17. サービス業その他 ()
資本金	1. 1,000万円以下	2. 1,000万円超～3,000万円以下	3. 3,000万円超～5,000万円以下
	4. 5,000万円超～1億円以下	5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超
従業員数	1. 10人以下	2. 11～30人	3. 31～50人
	5. 101～300人	6. 301人以上	4. 51～100人

問 1 景況について、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

直前の四半期と比較した景況について		好 転	横 ば い	悪 化
貴社が属する 業界の景況	平成24年7～9月期	1	2	3
	平成24年10～12月期	1	2	3
	平成25年1～3月期	1	2	3
貴社の景況	平成24年7～9月期	1	2	3
	平成24年10～12月期	1	2	3
	平成25年1～3月期	1	2	3

問2 貴社の経営環境等の見通しについて、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

平成24年4～6月期と比較した 貴社についての見通し		増加・上昇	横ばい	減少・下降
平成24年7～9月期の	売上高	1	2	3
	販売数量	1	2	3
	受注額	1	2	3
	設備投資	1	2	3
	金融機関借入	1	2	3
	経常利益	1	2	3
平成24年9月末の	販売(製品)価格	1	2	3
	仕入(原材料)価格	1	2	3
	製品(商品)在庫	1	2	3
	雇用者数	1	2	3

問3 貴社の現在の経営上の問題点について、該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 売上(受注)不振 | 2. 販売(出荷)価格の低迷 |
| 3. 原材料(仕入)価格の上昇 | 4. 人件費の上昇 |
| 5. 製品(商品)在庫の増大 | 6. 労働力不足 |
| 7. 諸経費(物流、物件費等)の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難 |
| 9. 金利負担の増大 | 10. 生産(受注)能力の低下・不足 |
| 11. 設備過剰 | 12. 労働力過剰 |
| 13. 立地条件の悪化・環境問題 | 14. 顧客・消費者ニーズの変化 |
| 15. 技術力不足 | 16. 為替レートの変動 |
| 17. 後継者問題 | 18. その他 () |

問4-1 貴社では、環境保全・エネルギー対策に貢献する設備(エコ設備)を導入、または検討していますか? 該当するものすべてを選んで○をつけてください。

	太陽光発電設備	風力発電設備	地熱発電設備	水力発電設備	バイオマス発電設備	高効率照明	高効率空調	コジェネレーションシステム	ヒートポンプ蓄熱システム	公害防止設備	ハイブリッド車	プラグインハイブリッド車	電気自動車	燃料電池車	クリーンディーゼル車	天然ガス車	その他()
導入済																	
検討中																	

問4-2 次のうち、エコ設備を導入するうえで障害になるものはありますか? 該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 一般的な設備より価格が高い | 2. 資金調達が難しい |
| 3. 規格・性能が適合するものがない | 4. 取扱業者や機器の選択肢が少ない |
| 5. 設備導入による経費節減効果を試算しにくい | 6. 設備導入によるエコ効果を試算しにくい |
| 7. その他 () | |

環境保全・エネルギー対策に関して、期待する施策やご意見等がございましたら、ご記入ください。

{

ご協力ありがとうございました。